

第15期

運用報告書(全体版)

丸福アドバンテージオープン

【2016年6月27日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「丸福アドバンテージオープン」は、2016年6月27日に第15期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2001年6月27日から2021年6月24日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、トップダウンアプローチとボトムアップアプローチを組み合わせています。 トップダウンアプローチにより、市況動向、マクロ経済の分析等に基づいて投資判断を行います。投資環境の変化に応じてグロース、バリュー、大型、中小型といった投資スタイル、業種配分を決定します。投資銘柄は、ボトムアップアプローチにより、業績動向、財務内容、バリュエーション分析等を行い決定します。 マーケットリスクに対しては、市況動向等により株価指数先物取引等を含めた実質株式組入比率を、原則として純資産総額の0~100%の範囲内で弾力的に変更します。 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年6月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
11期(2012年6月26日)	円 4,104	0	% △17.1	ポイント 738.89	% △10.5	% 93.1	% -	百万円 329
12期(2013年6月26日)	6,131	0	49.4	1,069.28	44.7	91.4	-	318
13期(2014年6月26日)	7,186	0	17.2	1,263.43	18.2	94.7	-	327
14期(2015年6月26日)	9,670	0	34.6	1,667.03	31.9	95.6	-	282
15期(2016年6月27日)	8,458	0	△12.5	1,225.76	△26.5	91.0	-	213

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

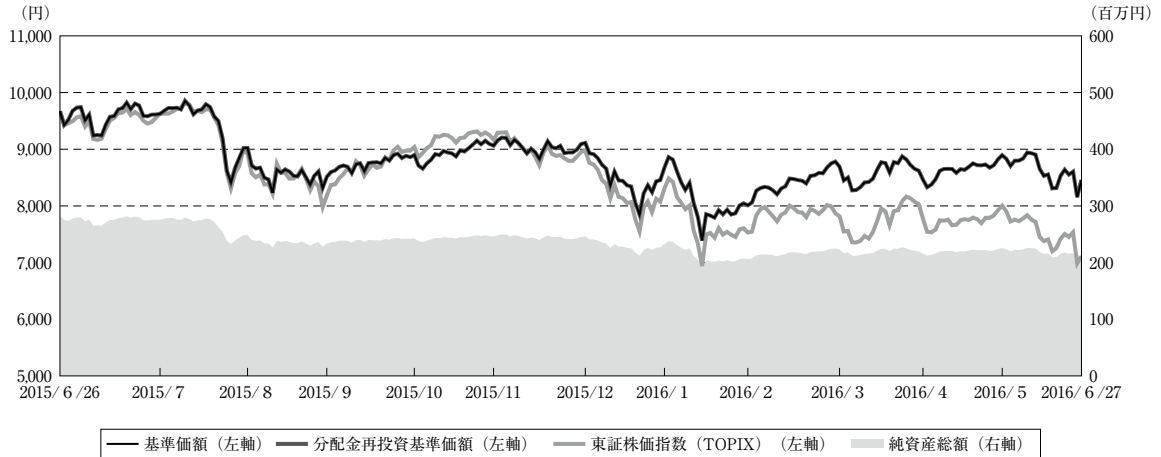
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2015年6月26日	円 9,670	% -	ポイント 1,667.03	% -	% 95.6	% -
6月末	9,517	△1.6	1,630.40	△2.2	97.2	-
7月末	9,624	△0.5	1,659.52	△0.5	92.2	-
8月末	9,023	△6.7	1,537.05	△7.8	90.4	-
9月末	8,513	△12.0	1,411.16	△15.3	85.7	-
10月末	8,897	△8.0	1,558.20	△6.5	94.8	-
11月末	9,062	△6.3	1,580.25	△5.2	93.7	-
12月末	9,112	△5.8	1,547.30	△7.2	91.2	-
2016年1月末	8,680	△10.2	1,432.07	△14.1	92.2	-
2月末	8,010	△17.2	1,297.85	△22.1	90.0	-
3月末	8,689	△10.1	1,347.20	△19.2	89.5	-
4月末	8,459	△12.5	1,340.55	△19.6	93.6	-
5月末	8,895	△8.0	1,379.80	△17.2	93.7	-
(期末) 2016年6月27日	8,458	△12.5	1,225.76	△26.5	91.0	-

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年6月27日～2016年6月27日)



期首：9,670円

期末：8,458円 (既払分配金 (税引前) : 0円)

騰落率：△12.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首 (2015年6月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品、食料品、ガラス・土石製品が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、小野薬品工業、寿スピリッツ、ペプチドリームなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、銀行業、サービス業、化学などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東ソー、みずほフィナンシャルグループ、日産自動車などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年6月27日～2016年6月27日)

国内株式市場は、期首から2015年8月上旬にかけては一進一退の動きでしたが、8月中旬以降、中国の景気減速懸念が強まり急落しました。その後、中国人民銀行の利下げ発表等が支援材料となり10月半ばから12月上旬にかけて反発しましたが、12月中旬に米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことから、世界景気への先行き懸念が拡がり2016年2月中旬にかけて下落しました。その後、世界景気への過度な懸念が後退し持ち直す場面もありましたが、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことから、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり期末にかけて下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

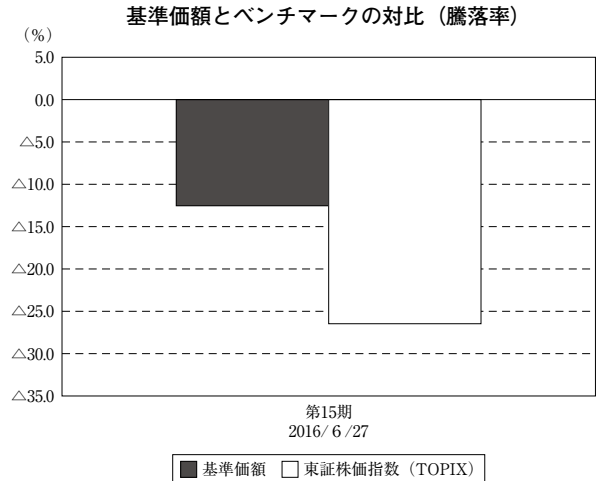
(2015年6月27日～2016年6月27日)

世界的な景気減速や円高ドル安の進行に伴う企業業績の先行き懸念など外部環境の不透明感が高まったことを踏まえ、銀行業や電気機器などの組入比率を引き下げ、情報・通信業やサービス業などの組入比率を引き上げました。銘柄選別におきましては、中国の景気減速による製品価格下落が懸念された東ソーや円高ドル安の進行による業績面での悪影響が懸念された富士重工業などを売却しました。一方、半導体製造装置の受注回復が期待される東京エレクトロンやインターネット事業の成長が見込まれるサイバーエージェントなどを新規に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年6月27日～2016年6月27日)

基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を14.0%上回りました。業種選択では、オーバーウェイトとしていた建設業やサービス業の株価下落率が相対的に低かったこと等がプラス寄与となりました。銘柄選択では、寿スピリッツ、小野薬品工業、ペプチドリズムの株価上昇等がプラス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2015年6月27日～2016年6月27日)

当ファンドは委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。当期の分配につきましては、見送りとさせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第15期
	2015年6月27日～ 2016年6月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,471

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には世界経済、為替相場、企業業績などの先行きに対する懸念から、不安定な値動きとなる可能性があります。ただ、経済成長を促す政策や日銀による追加金融緩和策への期待感などが国内株式市場を下支えすると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、トップダウンアプローチとボトムアップアプローチを組み合わせで行います。トップダウンアプローチでは、市況動向、マクロ経済の分析等に基づいて投資判断を行います。ボトムアップアプローチでは、業績動向、財務内容、バリュエーション分析等を行い投資銘柄を決定します。

当面は、世界的な景気減速や円高ドル安の進行による企業業績の悪化が懸念されるため、外部環境の影響を受けにくい企業や独自の競争優位性を有し持続的な業績拡大が展望できる企業などの株式に注目する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月27日～2016年6月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	163 (77) (77) (10)	1.841 (0.866) (0.866) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	64 (64)	0.724 (0.724)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	227	2.570	
期中の平均基準価額は、8,873円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月27日～2016年6月27日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	415 (2)	514,381 (-)	491	557,470

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年6月27日～2016年6月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,071,852千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	220,186千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月27日～2016年6月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B		%		うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 514	百万円 200	38.9 %	百万円 557	百万円 249	44.7 %	

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,727千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	730千円
(B)／(A)	42.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.4%)			
大成建設	7	5	4,025
清水建設	—	4	3,692
鹿島建設	4	—	—
西松建設	—	10	4,520
大和ハウス工業	2.1	0.4	1,140
関電工	—	6	4,968
太平電業	4	—	—
食料品 (3.9%)			
江崎グリコ	0.5	—	—
寿スビリッツ	—	1.2	3,744
ヤクルト本社	0.4	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	—	4	3,860
ニチレイ	3	—	—
繊維製品 (0.9%)			
東レ	—	2	1,760
化学 (9.9%)			
東ソー	14	—	—
ステラ ケミファ	—	1.6	4,731
サカタインクス	—	3	3,642
富士フィルムホールディングス	—	1.2	4,682
コーセー	0.2	—	—
クミアイ化学工業	5	—	—
エフピコ	—	1.3	6,259
医薬品 (1.4%)			
塩野義製薬	0.6	—	—
小野薬品工業	—	0.5	2,117
ペプチドリーム	—	0.1	567
ガラス・土石製品 (3.1%)			
TOTO	2	1.5	5,992
鉄鋼 (—%)			
東京製鐵	5	—	—
非鉄金属 (—%)			
住友電気工業	2	—	—
機械 (2.1%)			
東芝機械	4	—	—
DMG森精機	3.3	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	1.5	4,030
ホシザキ電機	0.2	—	—
ジェイテクト	1.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工業	6	—	—
電気機器 (7.7%)			
ミネベア	1	—	—
マブチモーター	0.8	—	—
日本電産	0.2	—	—
ダブル・スコープ	—	0.7	3,752
パナソニック	1.5	—	—
シスメックス	0.4	—	—
カシオ計算機	1.8	—	—
ファナック	0.4	—	—
村田製作所	0.2	—	—
象印マホービン	1	—	—
東京エレクトロン	—	1.4	11,302
輸送用機器 (3.1%)			
日産自動車	—	6.5	5,979
トヨタ自動車	0.4	—	—
富士重工業	1.8	—	—
精密機器 (1.6%)			
CYBERDYNE	—	1.4	3,033
その他製品 (—%)			
バンダイナムコホールディングス	0.6	—	—
電気・ガス業 (—%)			
中国電力	2	—	—
陸運業 (—%)			
相鉄ホールディングス	5	—	—
西日本旅客鉄道	0.9	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	1	—	—
情報・通信業 (12.6%)			
ネクソン	1.5	—	—
オービック	1	—	—
デジタルガレージ	—	2.5	5,695
ビジョン	—	1.5	2,394
日本電信電話	2.2	1.5	7,080
NTTドコモ	—	2	5,465
ゼンリン	—	1	1,970
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.8	—	—
コナミホールディングス	—	0.5	1,892
卸売業 (13.0%)			
横浜冷凍	—	4.5	4,513

丸福アドバンテージオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
あい ホールディングス	—	1.9	4,271
兼松	13	—	—
阪和興業	—	8	4,176
トラスコ中山	—	0.7	3,461
ミスミグループ本社	1.2	5	8,855
小売業 (8.6%)			
くらコーポレーション	—	1	5,950
セリア	—	0.3	2,454
スタートトゥデイ	—	1	5,480
トリドール	—	1	2,730
良品計画	0.1	—	—
ドンキホーテホールディングス	0.4	—	—
ラオックス	15	—	—
松屋	1.5	—	—
ファーストリテイリング	0.1	—	—
銀行業 (1.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.3	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	4	—	—
スルガ銀行	1.3	1.5	3,387
みずほフィナンシャルグループ	42	—	—
京葉銀行	4	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
野村ホールディングス	4	—	—
保険業 (—%)			
第一生命保険	1.8	—	—
東京海上ホールディングス	0.3	—	—
その他金融業 (5.0%)			
オリエントコーポレーション	—	20	3,680
日立キャピタル	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本取引所グループ	1	—	—
イー・ギャランティ	—	2	5,984
不動産業 (2.8%)			
いちごグループホールディングス	—	4	1,532
パーク24	—	0.8	2,692
三井不動産	1	—	—
東京建物	—	1	1,179
京阪神ビルディング	5.5	—	—
アバマンショップホールディングス	—	0.1	97
タカラレーベン	2.5	—	—
サービス業 (13.2%)			
ミクシィ	0.8	0.6	2,433
日本M&Aセンター	1.7	0.5	3,295
UBIC	—	1.6	1,248
カカクコム	—	2.5	4,850
ツクイ	—	3.7	6,408
一休	0.9	—	—
サイバーエージェント	—	1.2	7,344
楽天	1.9	—	—
リロ・ホールディング	0.2	—	—
共立メンテナンス	0.3	—	—
合 計	株 数・金 額	199	125
	銘柄 数<比率>	65	48
			194,317
			<91.0%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2016年6月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	194,317	89.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,012	11.0
投 資 信 託 財 産 総 額	218,329	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	218,329,496
コール・ローン等	18,292,761
株式(評価額)	194,317,750
未収入金	5,094,735
未収配当金	624,250
(B) 負債	4,831,295
未払金	2,796,922
未払信託報酬	2,028,275
未払利息	29
その他未払費用	6,069
(C) 純資産総額(A-B)	213,498,201
元本	252,420,000
次期繰越損益金	△ 38,921,799
(D) 受益権総口数	252,420,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,458円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.8458円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は38,921,799円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は292,090,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は39,670,000円です。

○損益の状況 (2015年6月27日～2016年6月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,051,895
受取配当金	3,047,600
受取利息	1,914
その他収益金	4,188
支払利息	△ 1,807
(B) 有価証券売買損益	△29,289,016
売買益	35,930,752
売買損	△65,219,768
(C) 信託報酬等	△ 4,352,545
(D) 当期損益金(A+B+C)	△30,589,666
(E) 前期繰越損益金	△ 2,647,709
(F) 追加信託差損益金	△ 5,684,424
(配当等相当額)	(23,361,134)
(売買損益相当額)	(△29,045,558)
(G) 計(D+E+F)	△38,921,799
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△38,921,799
追加信託差損益金	△ 5,684,424
(配当等相当額)	(23,361,134)
(売買損益相当額)	(△29,045,558)
分配準備積立金	13,791,839
繰越損益金	△47,029,214

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第15期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	23,361,134円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	13,791,839円
分配対象収益(a+b+c+d)	37,152,973円
分配対象収益(1万口当たり)	1,471円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年3月23日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。